

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 03 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業			内線	4358		
				E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H17 ~	根拠法令等	多文化共生施策				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	外国籍生徒や帰国生徒が、日本の風土・風習・習慣の中で高校の授業や日常生活に速やかに順応できるようにする。結果、外国籍等生徒の中途退学者数を減らし、高校卒業後はより円滑に日本社会に順応し就職・進学できるようにする。				
	対象	県立高等学校に在籍する外国籍生徒や帰国生徒等日本語が不自由な生徒。				
	目指すべき姿	生活支援員を中心とした高校生活支援体制づくりによって各高校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒・帰国生徒が日本語(特に読み書き)や日本独特の風習・習慣の壁をよりスムーズに乗り越えることができるようになり、高校卒業後は日本の市民社会の一員として円滑に人間関係を構築し社会的経済的自立ができるちからを身につけることができるようになっている。				
	事業内容	・支援が必要な生徒が在籍する高校に生活支援員を配置する。 ・生活支援相談員は外国籍生徒等に対して以下の事業を行う。 日常生活等に係る相談業務。日本語の習得支援 生徒・保護者と教員とのコミュニケーション支援(通訳その他)				

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬費(生活支援相談員):3,189千円 共済費(生活支援相談員): 20千円
	最終予算額 (A)	千円	3,416	3,258	2,905	
	決算額 (B)	千円	3,311	3,209		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	3,311	3,209	2,905	
	概算人件費	人	0.50	0.50	0.50	
	概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129	4,129	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	7,470	7,338	7,034	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 相談員数
	相談員の配置(活)	校(人)	20(20)	21(21)	24(25)	
	相談時間(延べ)(活)	時間	1,124	1,127	980	
	満足度アンケート調査(成)	%	-	94		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円/人	373	349	281	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分 b 期待どおり
	・支援を要する外国籍生徒や帰国生徒が在籍する高校に高校生活支援相談員を派遣し、日本語が不自由な外国籍生徒等が高等学校の授業や日常生活に速やかに順応できるようにする。 ・需要度(満足度)アンケート調査の実施	・箕輪進修高校をはじめ21校に相談員を配置し、延べ1127時間の相談事務を行った。相談内容は、言語習得にとどまらず、習慣等の違いからくる悩みや家庭の問題にも及んでおり、スムーズに高校生活に順応することができるようになっている。 ・アンケート調査によれば、相談員の支援に対して、「大変助かっている」、「助かっている」と回答した生徒が94%おり、この事業が外国籍生徒の支えとなっている。				

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・外国籍生徒は、平成17年度以降287人から346人の間で推移しており、常に一定のニーズがある。 ・小中学校は日本語指導教室(H23:小16校16人、中11校11人)、外国籍児童生徒支援(H23:小13校13人、中1校1人)の加配を行っており、高校でも支援体制が必要である。しかし、高校だけで抱えるのではなく市町村等からの協力を模索するなど支援体制作りを検討していく余地はある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県内公立高校には一定数の外国籍生徒がおり、継続したニーズがある。 ・多文化共生施策の一つとして、市町村等との連携の可能性も探りつつ、県の関与のありかた必要性も含めより効果的効率的な支援体制作りを検討していく余地はある。 ・事業の効果については23年度中にアンケート調査を行った。外国籍生徒が困っていることは「授業がわからない」(78%)、「テストができない」(77%) (複数回答可)であり、支援の中心は「読み書きの支援」(71%)と「日本の風習・ルール」(33%) (複数回答可)である。支援に対して「大変助かっている」(41%)「助かっている」(53%)と回答しており、当該生徒に期待されている事業である。 ・当該生徒にとってこの事業が学校生活への順応に重要な役割を果たしており、この事業を継続していくことが必要である。				
	特記事項					